

特別調査

カーボンニュートラルに関するアンケート調査

—「すでに取り組んでいる」企業は26.2%と、1年前に比べ3.2ポイント上昇—

はじめに

2050年のカーボンニュートラルの実現を目指して、2023年5月にGX推進法が成立した。今後10年間で150兆円を超える官民のGX投資を進めるとともに、排出する温室効果ガス（以下、GHG）に価格を付けることによって排出者の行動を変化させる、カーボンプライシングの導入が盛り込まれた。こうしたなか、カーボンプライシングの手法のひとつである「J-クレジット制度」*への関心が高まっている。

そこで、県内企業のカーボンニュートラルに向けた取組状況やJ-クレジット制度の認知状況等を把握するため、県内企業1,000社（有効回答568社）を対象にアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

※ J-クレジット制度とは

J-クレジット制度事務局によると、「省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等によるGHGの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度」とされている。省エネ設備や再生可能エネルギーの導入などにより、GHGの排出削減または吸収量の増加につながる事業の実施によって、J-クレジット創出者となりうる。

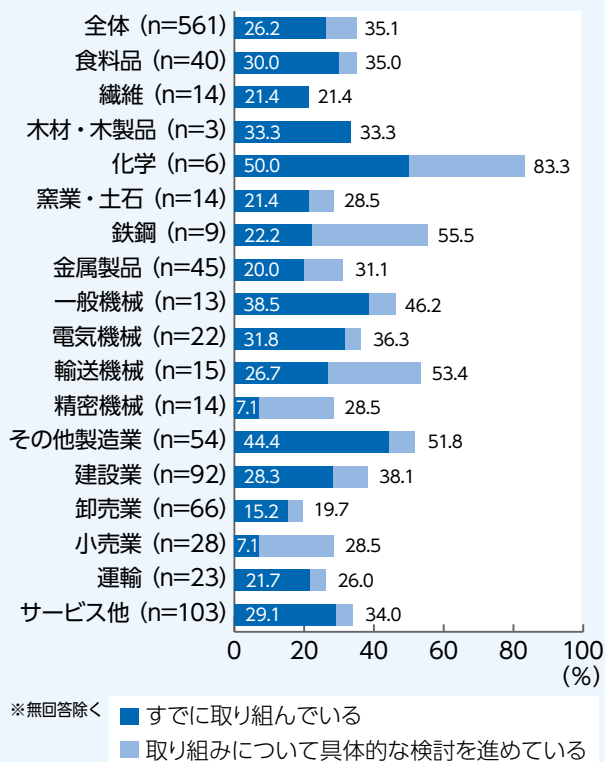
アンケート調査の結果

(1) カーボンニュートラルの取組状況

—「すでに取り組んでいる」企業は26.2%—

すべての企業に、カーボンニュートラルの取組状況について尋ねたところ、「すでに取り組んでいる」と回答した企業の割合は26.2%となった（図表1）。なお、「すでに取り組んでいる」企業に「具体的な検討を進めている」（8.9%）を合わせた『取り組みに前向き』な企業は35.1%となった。

■ 図表1 『取り組みに前向き』な企業(全体、業種別)



23年上期調査（以下、前回調査）と比べると、「すでに実施している」企業の割合は3.2ポイント上昇した。

なお、回答企業からは以下のように、GHG排出量を算定し、目標を設定したうえで「GHG排出量の削減」「エネルギー・動力の切り替え」などの取り組みを進めているといった意見が複数寄せられた。

【GHG排出量削減】【エネルギー・動力の切り替え】

- ・電気、ガス、水道の使用量及び料金の月次推移を作成しているほか、デマンドコントロールによる節電対策をおこなっている（金属製品）
- ・太陽光発電システムを導入した。自社製品のアピールにも活用していく予定である（一般機械）

- ・受注する建築物について、環境に配慮した建築物である「ZEB」「ZEH」を推進している（建設）
- ・カーボンニュートラルの前段階として、燃料の転換を実施し、低CO₂化を図っている（サービス）

【GHG排出量の算定、目標設定】

- ・中小企業版SBT認定を取得した。アップサイクル（廃棄製品の再生）、製造工程の見直しによる生産性向上を図りながら、目標達成を目指している（その他製造）
- ・GHG排出量算定ツールを導入した。今後、削減に向けた取り組みを本格化させていきたい（精密機械）

（2）J-クレジット制度の認知状況

－「内容を含めて知っている」企業は19.3%－

すべての企業に、J-クレジット制度の認知状況について尋ねたところ、「内容を含めて知っている」と回答した企業の割合は19.3%となった（図表2）。なお、「言葉を聞いたことはあるが、内容は知らない」は33.3%、「知らない」は47.3%となった。

「内容を含めて知っている」企業を業種別にみると、製造業で21.4%、非製造業で17.7%となり、製造業が非製造業を3.7ポイント上回った。

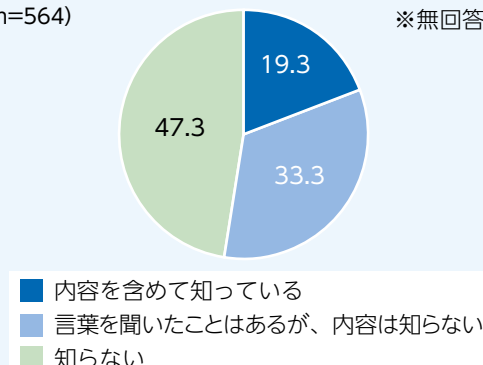
なお、J-クレジット制度に関して、回答者からは以下のような声が寄せられた。

- ・省エネ設備の導入により、削減できたCO₂排出量がJ-クレジットと認定された。クレジットを売却し、新たな省エネ設備を導入するなど、有効活用を検討している（卸売）
- ・自社トラックの排出するCO₂のカーボン・オフセットを目的に、J-クレジットを購入している（運輸）
- ・新潟県版J-クレジットである佐渡トキの森クレジットに「寄付によるオフセット」を選択し、カーボン・オフセットに取り組んでいる（建設）
- ・農業生産者がGHG排出削減に取り組んだ削減量に基づくクレジットを購入希望者に販売する仲介をおこなっている（卸売）

■ 図表2 J-クレジット制度の認知状況

(n=564)

※無回答除く



まとめ

カーボンニュートラルに取り組んでいる県内企業の割合は26.2%となった。前回調査と比べて3.2ポイント上昇し、県内企業のカーボンニュートラルへの取り組みは着実に広がっていることが示された。

取り組みを実施している企業からは、「デマンドコントロールによる節電対策をおこなっている」「製造工程の見直しによる生産性向上を図りながら、目標達成を目指している」など、経費削減や生産性の向上といったプラスの影響もあげられている。

企業が取引先や顧客から選ばれる要件として、カーボンニュートラルへの対応が重要な項目となりつつあるなか、自社の競争力を高め、成長を促すためにも、カーボンニュートラルの取り組みを一層強化していく必要がある。（2024年8月 近）

【調査の要領】

1. 調査対象 … 県内事業所 1,000社
※事業所を含むが社と表記
 2. 調査方法 … 郵送による記名アンケート方式
(回答は郵送・Web併用)
2024年上期新潟県企業動向調査に付帯
 3. 調査時期 … 2024年5月15日～5月31日
 4. 回答状況 … 回答事業所数 568社
有効回答率 56.8%
- 〈内訳〉
- ・業種別
 - 製造業 251社
 - 非製造業 317社
 - ・企業規模別
 - 大企業 21社
 - 中堅企業 29社
 - 中小企業 518社

特別調査

地政学リスクに関するアンケート調査

—「気候変動リスク」「ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化」に対する懸念が強い—

はじめに

近年、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の悪化などを起因とした政情不安や軍事的緊張の高まりを背景に、地政学リスク*が注目されている。

こうしたなか、地政学リスクについて事業活動への影響度合いや対応策などを把握するため、県内企業1,000社（有効回答568社）を対象にアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

※地政学リスクとは

地理的要因を背景とした政治的、軍事的、経済的な緊張の高まりや、それらに伴って発生するサプライチェーンの混乱、エネルギーや資源などの供給状況の悪化・価格上昇、為替・株式市場の乱高下などを指す。本稿では「地政学リスク」をより広くとらえ、食料危機や難民流入問題が懸念される「気候変動リスク」のほか、地政学的な目的に関連した「サイバー攻撃」なども含めている。

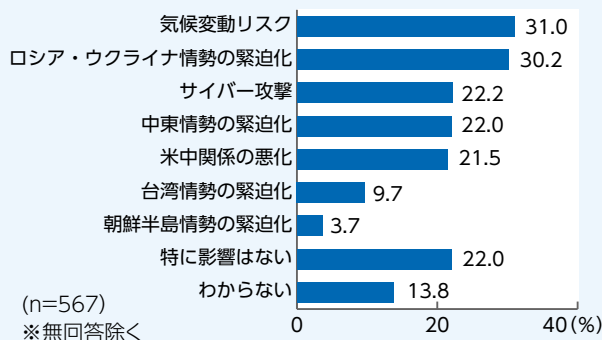
アンケート調査の結果

(1) 事業活動への影響が懸念される地政学リスク

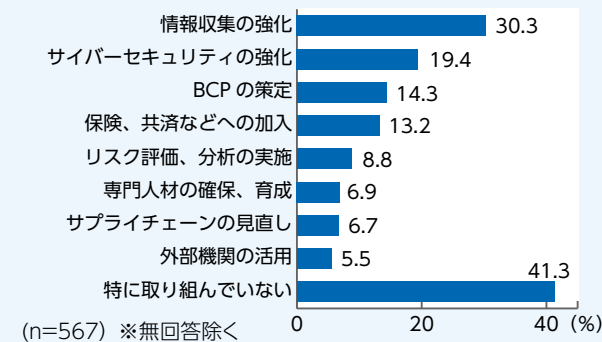
—『地政学リスクに懸念がある』企業は64.2%—

すべての企業に、事業活動への影響が懸念される地政学リスクについて尋ねたところ（複数回答）、「気候変動リスク」（31.0%）、「ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化」（30.2%）と回答した割合が特に高くなった（図表1）。以下「サイバー攻撃」（22.2%）、「中東情勢の緊迫化」（22.0%）、「米中関係の悪化」（21.5%）などの順となった。これら地政学リスクについて1つ以上「事業活動への影響が懸念される」と回答した企業（以下、『地政学リスクに懸念がある』）の割合は64.2%と6割台半ばとなった。

■ 図表1 事業活動への影響が懸念される地政学リスク（複数回答）



■ 図表2 地政学リスクに対する取り組み（複数回答、上位項目のみ）



業種別にみると、製造業は非製造業に比べ「米中関係の悪化」「台湾情勢の緊迫化」などの割合が高くなった。一方、非製造業は製造業に比べ「気候変動リスク」などが高くなった。

(2) 地政学リスクに対する取り組み

—「情報収集の強化」が約3割でトップ—

すべての企業に、地政学リスクに対して実施している取組内容について尋ねたところ（複数回答）、「情報収集の強化」の割合が30.3%と最も高くなった（図表2）。以下「サイバーセキュリティの強化」（19.4%）、「BCPの策定」（14.3%）、「保険、共済などへの加入」

(13.2%)などの順となり、これらを合わせた『何らかの対応策に取り組んでいる』企業は58.7%となった。一方、「特に取り組んでいない」は41.3%となった。

業種別にみると、製造業は非製造業に比べ「サプライチェーンの見直し」「リスク評価、分析の実施」などの割合が高くなった。一方、非製造業は製造業に比べ「特に取り組んでいない」が高くなった。

(3) 課題、取り組まない理由

－「対応できる人材が不足している」がトップ－

すべての企業に、地政学リスクに取り組むうえでの課題または取り組まない理由を尋ねたところ（複数回答）、「対応できる人材が不足している」の割合が37.5%と最も高くなった（図表3）。以下「自社への影響や損失の程度がわからない」（31.0%）、「何から始めていいかわからない」（17.7%）などの順となった。

まとめ

自社の事業活動において『地政学リスクに懸念がある』企業の割合は6割台半ばとなった。一方、地政学リスクに対し「特に取り組んでいない」企業は4割強と、県内企業の対応は十分とは言い難い状況といえる。

すべての地政学リスクに対応するのは困難であるものの、外部環境の変化が自社の事業に及ぼす影響を考え、不確実性に対する取り組みを実施することは、中長期的な企業戦略を考えるうえでも重要となると思われる。（2024年8月 近）

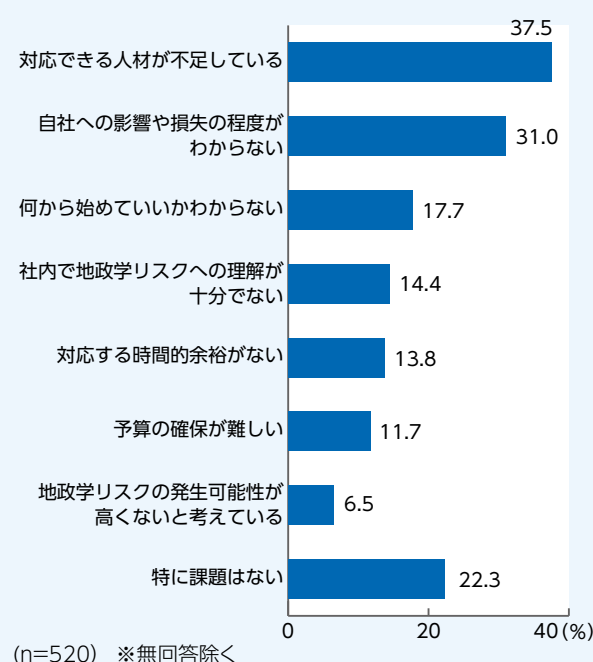
【調査の要領】

- 調査対象 … 県内事業所 1,000社
※事業所を含むが社と表記
- 調査方法 … 郵送による記名アンケート方式
(回答は郵送・Web併用)
2024年上期新潟県企業動向調査に付帯
- 調査時期 … 2024年5月15日～5月31日
- 回答状況 … 回答事業所数 568社
有効回答率 56.8%

〈内訳〉

・業種別	
製造業	252社
非製造業	316社
・企業規模別	
大企業	21社
中堅企業	29社
中小企業	518社

■ 図表3 課題、取り組まない理由（複数回答）



【回答企業からあげられた地政学リスクに関する声】

○気候変動リスク

- ・衣料品の販売不調は、夏の酷暑、冬の暖冬と気候不順の状況が続いていることも影響している（繊維）
- ・局所的な大雪を除けば少雪であり除雪作業による収入は減少傾向にある（建設）
- ・CO₂削減の観点からも地産地消の動きが注目されている。地元食材が見直されていることは県内食材を扱う当社にとって追い風である（食料品）

○ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化

- ・ロシア産の木材を輸入しているため、価格の上昇や製品の確保に苦労している。情勢の改善がみられず見通しが立たない状況である（木材・木製品）
- ・原油などの価格上昇から、輸入価格の上昇や米国内での需要低下に苦慮している（その他製造）

○地政学リスク全般

- ・地政学リスクが高まり、調達困難な状況を回避しようと在庫を過大に積む企業が多く、受注が急増した。平時に戻り適正在庫に戻すための生産調整が長期化し、受注が減少するなど受注量が安定しない（電気機械）